



幕 監 査 第 93 号

令和 3 年 8 月 23 日

幕別町長 飯田 晴義 様

幕別町監査委員 八重柏 新 治



幕別町監査委員 藤 谷 謹 至



令和 2 年度幕別町水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度幕別町水道事業会計決算について審査しましたので、その結果について次のとおり意見を提出します。

令和2年度幕別町水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和2年度幕別町水道事業会計決算

2 審査の期間

令和3年7月14日から令和3年8月23日まで

3 審査の手続

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、並びに予算等の執行状況は適正か等に主眼をおいて実施し、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を幕別町監査基準に準拠し実施した。

なお、審査に当たっては、当事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

1 事業の概要

(1) 決算規模

当年度の業務実績は、経常収益は548,970,195円、前年度比4,812,317円（0.88%）の増となった。

経常費用は486,059,304円で、前年度比30,504,444円（5.91%）の減となった。経常費用の主なものは、十勝中部広域水道企業団からの受水費139,647,259円（前年度比14.44%減）及び減価償却費220,786,773円（同0.99%減）などである。

以上により、当年度純利益は62,910,891円となり、前年度未処分利益剰余金1,015,723,434円を加えた当年度未処分利益剰余金は、1,078,634,325円となった。

普及率は86.82%で前年度比0.38ポイント低下し、年間総給水量は2,509,299^m₃（前年度比1.63%増）、1日平均給水量は6,875^m₃、年間総有収水量は2,157,887^m₃（同2.92%増）となっている。

有収率は86.00%と、前年度より1.09ポイント上昇している。また、施設利用率は66.75%と、前年度より1.25ポイント上昇している。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
給水人口	22,875	23,038	23,386	23,243	23,194	23,095
給水計画人口	26,600	26,600	26,600	26,600	26,600	26,600
給水戸数	9,626	9,967	10,460	10,600	10,813	11,011
普及率(%)	86.00	86.61	87.92	87.38	87.20	86.82
年間総給水量(^m ₃)	2,389,101	2,494,321	2,419,617	2,357,117	2,469,075	2,509,299
年間総有収水量(^m ₃)	2,044,987	2,062,105	2,071,112	2,039,130	2,096,569	2,157,887
有収率(%)	85.60	82.67	85.60	86.51	84.91	86.00
1日配水能力(^m ₃)	10,300	10,300	10,300	10,300	10,300	10,300
1日最大給水量(^m ₃)	7,775	8,093	7,939	7,541	7,523	7,910
1日平均給水量(^m ₃)	6,528	6,834	6,629	6,458	6,746	6,875
1日1人平均給水量(^m ₃)	285	296	283	278	291	298
施設利用率(%)	63.38	66.35	64.36	62.70	65.50	66.75

- (注) 1 普及率＝給水人口／給水計画人口×100
2 有収率＝年間総有収水量／年間総給水量×100
3 施設利用率＝1日平均給水量／1日配水能力×100

2 予算執行状況

決算規模を前年度と比較すると、以下のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

区 分	令和2年度		令和元年度	増減額	増減率(%)
		構成比			
営業収益	459,400,496	83.8	453,330,941	6,069,555	1.3
給水収益	455,504,214	83.0	448,659,668	6,844,546	1.5
その他の営業収益	3,896,282	0.8	4,671,273	-774,991	-16.6
営業外収益	89,569,699	16.3	90,826,937	-1,257,238	-1.4
受取利息	600,000	0.1	487,232	112,768	23.1
他会計補助金	0	0.0	0	0	0.0
長期前受金戻入	64,378,346	11.7	66,257,890	-1,879,544	-2.8
消費税還付金	0	0.0	0	0	0.0
雑収入	24,591,353	4.5	24,081,815	509,538	2.1
合 計 (経常収益)	548,970,195	100.0	544,157,878	4,812,317	0.9

(収益的支出)

区 分	令和2年度		令和元年度	増減額	増減率(%)
		構成比			
営業費用	449,966,412	92.6	476,919,139	-26,952,727	-5.7
原水及び浄水費	139,647,259	28.7	163,217,286	-23,570,027	-14.4
配水及び給水費	39,157,706	8.1	35,484,288	3,673,418	10.4
総 係 費	46,020,024	9.5	51,545,392	-5,525,368	-10.7
減価償却費	220,786,733	45.4	223,000,527	-2,213,794	-1.0
資産減耗費	4,354,690	0.9	3,671,646	683,044	18.6
営業外費用	36,092,892	7.4	39,644,609	-3,551,717	-9.0
支払利息	36,092,892	7.4	39,644,609	-3,551,717	-9.0
雑支出	0	0.0	0	0	0.0
特別損失	0	0.0	0	0	0.0
その他特別損失	0	0.0	0	0	0.0
合 計 (経常費用)	486,059,304	100.0	516,563,748	-30,504,444	-5.9

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

区 分	令和2年度		令和元年度	増減額	増減率(%)
		構成比			
企業債	108,100,000	86.4	63,500,000	44,600,000	70.2
出資金	0	0.0	0	0	0.0
補助金	0	0.0	0	0	0.0
負担金	16,973,000	13.6	9,445,599	7,527,401	79.7
固定資産売却	0	0.0	0	0	0.0
合 計	125,073,000	100.0	72,945,599	52,127,401	71.5

(資本的支出)

(※税抜き)

区 分	令和2年度		令和元年度	増減額	増減率(%)
		構成比			
建設改良費	189,369,149	56.1	113,886,471	75,482,678	66.3
配水管整備費	150,520,768	44.6	78,802,646	71,718,122	91.0
営業設備費	38,848,381	11.5	35,083,825	3,764,556	10.7
企業債償還金	148,438,440	43.9	144,786,359	3,652,081	2.5
国庫補助金返還金	0	0.0	0	0	0.0
合 計	337,807,589	100.0	258,672,830	79,134,759	30.6

収入合計は125,073,000円で、前年度と比較すると52,127,401円(71.5%)の増となっている。

支出合計は337,807,589円で、前年度と比較すると79,134,759円(30.6%)の増となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額230,639,885円は、消費税資本的収支調整額17,905,296円と過年度分損益勘定留保資金51,971,512円及び当年度分損益勘定留保資金160,763,077円によって補填されている。

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

ア 議会議決を経なければ流用することの出来ない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費であるが、流用はなく予算の範囲内で執行されている。

イ 他会計からの補助金

高料金対策補助の対象外となったため、一般会計からの補助金はなくなっている。

ウ たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入額は、1,523,192円で、予算に定められた購入限度額2,448,000円の範囲内で執行されている。

3 経営成績

当年度の経営成績を前年度と対比して示すと、次頁の損益計算書のとおりである。なお、経営成績及び主要な利益指標の推移をみると、次のとおりである。

総収益は前年度より0.9%の増加、総費用は5.9%減少し、当年度未処分利益剰余金は前年度比6.2%増加している。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総収益	624,856,187	546,632,716	547,155,400	541,801,785	544,157,878	548,970,195
うち営業収益	446,431,414	450,387,469	452,030,588	445,254,047	453,330,941	459,400,496
総費用	536,205,700	524,239,598	531,821,717	520,372,370	516,563,748	486,059,304
うち営業費用	479,601,575	473,022,527	484,730,517	477,020,355	476,919,139	449,966,412
当年度純利益 (当年度純損失)	88,650,487	22,393,118	15,333,683	21,429,415	27,594,130	62,910,891
前年度繰越利益剰余金 (前年度繰越欠損金)	840,322,601	928,973,088	951,366,206	966,699,889	988,129,304	1,015,723,434
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	928,973,088	951,366,206	966,699,889	988,129,304	1,015,723,434	1,078,634,325
総収支比率	116.5	104.3	102.9	104.1	105.3	112.9
営業収支比率	93.1	95.2	93.3	93.3	95.1	102.1
総資本利益率	0.341	0.088	0.061	0.087	0.115	0.264

(注) 1 経営比率については、営業収益・費用のうち受託工事に係る収益・費用を除いて算出している。

2 総資本利益率＝純利益÷(期首負債資本＋期末負債資本)×1/2

(損益計算書)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額
営業収益					
給水収益	455,504,214		448,659,668		
その他の営業収益	3,896,282	459,400,496	4,671,273	453,330,941	6,069,555
営業費用					
原水及び浄水費	139,647,259		163,217,286		
配水及び給水費	39,157,706		35,484,288		
総 係 費	46,020,024		51,545,392		
減価償却費	220,786,733		223,000,527		
資産減耗費	4,354,690	449,966,412	3,671,646	476,919,139	-26,952,727
営業利益(営業損失)		9,434,084		-23,588,198	33,022,282
営業外収益					
受取利息	600,000		487,232		
他会計補助金	0		0		
長期前受金	64,378,346		66,257,890		
消費税還付金	0		0		
雑 収 入	24,591,353	89,569,699	24,081,815	90,826,937	-1,257,238
営業外費用					
支払利息	36,092,892		39,644,609		
雑 支 出	0	36,092,892	0	39,644,609	-3,551,717
経常利益		62,910,891		27,594,130	35,316,761
特別損失		0		0	0
当年度純利益(純損失)		62,910,891		27,594,130	35,316,761
前年度未処分利益剰余金		1,015,723,434		988,129,304	27,594,130
その他の未処分利益剰余金変動額		0		0	0
当年度未処分利益剰余金		1,078,634,325		1,015,723,434	62,910,891

(1) 営業収益及び営業費用

営業収益は459,400,496円で、前年度に比べ6,069,555円(1.3%)増加し、営業費用は449,966,412円で、前年度に比べ26,952,727円(5.7%)減少しており、この結果、営業利益は9,434,084円となった。

営業収益の構成をみると、その99.2%が給水収益であるが、給水収益は、前年度に比べ6,844,546円(1.5%)増加している。

一方、営業費用の構成を前年度と比較してみると次表のとおりで、配水及び給水費、資産減耗費が増加しているが、原水及び浄水費、総係費で減少しており、全体で5.7%減少する結果となっている。

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率(%)
	金額	構成比	金額	構成比		
原水及び浄水費	139,647,259	31.0	163,217,286	34.2	-23,570,027	-14.4
うち受水費	139,647,259	31.0	163,217,286	34.2	-23,570,027	-14.4
配水及び給水費	39,157,706	7.5	35,484,288	8.2	3,673,418	10.4
小 計	178,804,965	38.5	198,701,574	41.8	-19,896,609	-10.0
総 係 費	46,020,024	10.2	51,545,392	10.8	-5,525,368	-10.7
減価償却費	220,786,733	49.1	223,000,527	46.8	-2,213,794	-1.0
資産減耗費	4,354,690	0.7	3,671,646	0.8	683,044	18.6
小 計	271,161,447	60.0	278,217,565	58.3	-7,056,118	-2.5
合 計	449,966,412	100.0	476,919,139	100.1	-26,952,727	-5.7

次に、営業費用を性質別にみると次表のとおりで、その他営業費用が8.4%増加しているが、人件費が18.8%、動力費が8.1%、薬品費が20.2%、減価償却費が1.0%、受水費が14.4%減少している。

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率(%)
	金額	構成比	金額	構成比		
人 件 費	25,325,400	5.6	31,193,632	6.5	-5,868,232	-18.8
動 力 費	1,115,466	0.2	1,213,782	0.3	-98,316	-8.1
薬 品 費	261,920	0.1	328,070	0.1	-66,150	-20.2
減価償却費	220,786,733	49.1	223,000,527	46.8	-2,213,794	-1.0
受 水 費	139,647,259	31.0	163,217,286	34.2	-23,570,027	-14.4
その他営業費用	62,829,634	12.1	57,965,842	12.2	4,863,792	8.4
合 計	449,966,412	98.2	476,919,139	100.0	-26,952,727	-5.7

(注)人件費は、給料、手当、法定福利費の合計額。

(2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益が前年度に比べ1,257,238円減少し、営業外費用も3,551,717円減少している。

営業外費用は、その約100.0%が支払利息であるが、その全額が企業債利息である。利息支払額は、総費用の7.4%を占めており、前年度に比べ減少している。

(3) 剰余金計算

剰余金の当年度中の増減状況は次のとおりで、利益剰余金については、当年度は発生のみで処分はない。

区 分	令和元年度		令和2年度		
	残 高	処 分 額	発 生 高	処 分 額	残 高
利益剰余金(未処分欠損金)	1,015,723,434	0	83,910,891	0	1,099,634,325
資本剰余金	223,869,510	0	0	0	223,869,510
受贈財産評価額	223,869,510	0	0	0	223,869,510
他会計補助金	0	0	0	0	0
国庫補助金	0	0	0	0	0
工事負担金	0	0	0	0	0

なお、当年度欠損金についての処理額はない。

(4) 原価計算

有収水量 1 m³当たりの収益及び費用の推移をみると、次表のとおりで、単位当たり経常利益は、前年度に比べ5.1円減少している。

また、供給単価から給水原価を差し引いた単位当たり給水利益では、前年度の-0.8円から15.7円と増加している。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益 (総収益)	624,856,187	546,632,716	547,155,400	541,801,785	544,157,878	548,970,195
経常費用 (総費用)	536,205,700	524,239,598	531,821,717	520,372,370	516,563,748	486,059,304
経常利益	88,650,487	22,393,118	15,333,683	21,429,415	27,594,130	62,910,891

(有収水量 1 m³当たり)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	305.6	265.1	264.2	265.7	259.5	254.4
経常費用	262.2	254.2	256.8	255.2	246.4	225.2
経常利益 (経常損失)	43.4	10.9	7.4	10.5	13.2	29.2
供給単価	215.9	216.0	216.1	216.2	214.0	211.1
給水原価	224.9	218.2	221.9	221.3	214.8	195.4
給水利益	-9.0	-2.2	-5.8	-5.1	-0.8	15.7
充足率 (%)	96.0	99.0	97.4	97.7	99.6	108.0

(注) 1 供給単価＝給水収益／年間総有収水量

2 給水原価＝(経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯工事費))／年間総有収水量

3 充足率＝供給単価／給水原価×100

4 財政状態

当年度末の財政状態を前年度末と対比して示すと、次頁の貸借対照表のとおりである。

固定資産が35,590,364円減少し、流動資産は2,793,788円増加し、資産総額は32,796,576円(0.6%)減少している。

有形固定資産は、当年度に35,590,364円(0.7%)減少している。また、固定資産対長期資本比率は91.4%と、前年度比で0.3ポイント低下している。

流動資産は、2,793,788円(0.4%)増加している。このうち未収金が11,314,949円(8.5%)減少し、現金預金が13,919,899円(2.5%)、貸倒引当金が188,838円(3.8%)それぞれ増加している。

負債及び資本では、剰余金が62,910,891円増加し、固定負債が39,886,196円減少し、この結果、負債比率は123.8%と、前年度比6.8ポイント低下した。

財政状態の詳細は、以下のとおりである。

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
流動比率(%)	443.6	348.7	319.2	306.2	317.4	331.3
負債比率(%)	162.7	151.5	144.2	138.2	130.6	123.8
固定資産対長期資本比率(%)	87.8	91.2	91.6	91.8	91.7	91.4
未収金回転率(回)	2.0	2.0	2.0	3.3	3.3	3.6
貯蔵品回転率(回)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(注) 流動比率=流動資産/流動負債×100

負債比率=(負債+借入資本金)/(自己資本金+剰余金)×100

固定資産対長期資本比率=固定資産/(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)×100

未収金回転率=(営業収益-受託工事収益)/(期首未収金+期末未収金)×1/2

貯蔵品回転率=(期首貯蔵品+当年度購入貯蔵品-期末貯蔵品)/(期首貯蔵品+期末貯蔵品)×1/2

企業債の未償還残高をみると、次のとおり、40,338,440円、2.3%減少している。なお、平成25年度より内部留保資金で対応してきたが、平成29年度から引き続き企業債を108,100,000円発行した。

(企業債の未償還残高)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
発行額	0	0	52,600,000	63,700,000	63,500,000	108,100,000
償還額	155,574,446	158,040,531	156,518,889	154,875,581	144,786,359	148,438,440
未償還残高	2,218,942,597	2,060,902,066	1,956,983,177	1,865,807,596	1,784,521,237	1,744,182,797
増減額	-155,574,446	-158,040,531	-103,918,889	-91,175,581	-81,286,359	-40,338,440

(貸借対照表)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額
(資産の部)					
固定資産					
有形固定資産					
土地		14,250,200		14,250,200	0
建物	684,674,267		684,674,267		
減価償却累計額	284,896,367	399,777,900	272,189,745	412,484,522	-12,706,622
構築物	8,868,647,392		8,793,653,632		
減価償却累計額	4,559,543,064	4,309,104,328	4,396,429,317	4,397,224,315	-88,119,987
機械及び装置	1,259,938,636		1,231,597,618		
減価償却累計額	892,212,711	367,725,925	878,771,484	352,826,134	14,899,791
車両及び運搬具	8,378,999		7,476,000		
減価償却累計額	4,985,100	3,393,899	6,728,400	747,600	2,646,299
建設仮勘定		79,389,001		31,698,846	47,690,155
有形固定資産合計		5,173,641,253		5,209,231,617	-35,590,364
無形固定資産					
水利権		0		0	0
無形固定資産合計		0		0	0
固定資産合計		5,173,641,253		5,209,231,617	-35,590,364
流動資産					
現金預金		579,180,249		565,260,350	13,919,899
未収金		121,120,179		132,435,128	-11,314,949
貸倒引当金		-4,750,010		-4,938,848	188,838
貯蔵品		0		0	0
流動資産合計		695,550,418		692,756,630	2,793,788
資産合計		5,869,191,671		5,901,988,247	-32,796,576
(負債の部)					
固定負債					
企業債		1,596,196,601		1,636,082,797	-39,886,196
固定負債合計		1,596,196,601		1,636,082,797	-39,886,196

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額
流動負債			
企業債	147,986,196	148,438,440	-452,244
未払金	18,045,765	26,781,620	-8,735,855
前受金	0	0	0
引当金	2,120,820	2,192,790	-71,970
その他流動負債	41,775,731	40,866,714	909,017
流動負債合計	<u>209,928,512</u>	<u>218,279,564</u>	-8,351,052
繰延収益			
長期前受金			
他会計補助金	218,444,760	218,691,543	-246,783
収益化累計額	-173,006,481	-171,099,027	-1,907,454
国庫補助金	1,125,673,744	1,125,673,744	0
収益化累計額	-586,665,744	-563,569,131	-23,096,613
工事負担金	749,908,180	743,496,858	6,411,322
収益化累計額	-340,234,481	-328,013,711	-12,220,770
受贈財産評価額	1,211,800,837	1,213,974,604	-2,173,767
収益化累計額	-783,080,225	-763,520,071	-19,560,154
建設仮勘定	17,484,800	12,160,800	5,324,000
繰延収益合計	<u>1,440,325,390</u>	<u>1,487,795,609</u>	-47,470,219
負債合計	<u>3,246,450,503</u>	<u>3,342,157,970</u>	-95,707,467
(資本の部)			
資本金			
自己資本金	1,299,237,333	1,299,237,333	0
資本金合計	1,299,237,333	1,299,237,333	0
剰余金			
資本剰余金			
他会計補助金	0	0	0
国庫補助金	0	0	0
工事負担金	0	0	0
受贈財産評価額	<u>223,869,510</u>	<u>223,869,510</u>	0
資本剰余金合計	<u>223,869,510</u>	<u>223,869,510</u>	0

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額
利益剰余金			
減債積立金	14,000,000	14,000,000	0
利益積立金	0	0	0
建設改良積立金	7,000,000	7,000,000	0
当年度末未処分利益剰余金	1,078,634,325	1,015,723,434	62,910,891
利益剰余金合計	1,099,634,325	1,036,723,434	62,910,891
欠損金			
当年度末処理欠損金	0	0	0
剰余金合計	1,323,503,835	1,260,592,944	62,910,891
資本合計	2,622,741,168	2,559,830,277	62,910,891
負債資本合計	5,869,191,671	5,901,988,247	-32,796,576

次に、水道使用料の未収金の推移を、現年度分と滞納繰越分とに区分して示すと、次表のとおりである。

(上段は収入未済額、下段は収納率)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
現年度分	77,418,047 83.8	78,058,477 83.8	79,424,541 83.6	75,615,895 84.1	78,000,242 84.0	75,847,869 84.9
滞納繰越分	32,458,513 70.9	32,964,781 69.4	34,430,958 69.0	30,783,314 72.9	24,322,440 77.0	19,377,555 80.9
計	109,876,560 81.2	111,023,258 81.1	113,855,499 80.8	106,399,209 82.0	102,322,682 82.8	95,225,424 84.2

水道使用料未収金は、前年度末に比して7,097,258円(6.9%)減少している。現年度分は2,152,373円(2.8%)、滞納繰越分では4,944,885円(20.3%)減少している。収納率は、現年度分が0.9ポイント、滞納繰越分は3.9ポイント上昇し、合計では1.4ポイント上昇している。

当年度の不納欠損処理は6件、187,437円で、前年度と比べ件数は5件増加し、金額では184,890円(7,259.1%)増加している。

む す び

漏水調査の結果、漏水6箇所を修理し、有収率は86.0%と前年度比1.1ポイント増加している。今後も漏水調査の継続や老朽管の敷設替を計画的に行うなど有収率向上に努力されたい。

水道使用料の未収金について、平成28・29年度において若干増加していたが、平成30年度以降減少に転じ、令和2年度も減少している。引き続き利用者の理解を求める取り組みを強化し、現年の収納率の向上と滞納繰越額の削減に努められたい。

平成26年度の地方公営企業会計基準の改定等により、当該年度純利益が62,911千円となり、当年度末処分利益剰余金が1,078,634千円となった。今後も経営の効率化・コストの削減を図るとともに、施設の維持管理に万全をつくり災害等にも対応できるよう努力されたい。